

令和5年度 石川県立小松特別支援学校 自己評価計画書(最終評価)

重点目標	具体的取組(主担当)	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定	分析及び今後の課題			
1 指導力の 向上	<p>【教科指導における最適なICT活用】 教科指導において、主体的・対話的で深い学びの実現に向け、ICTを効果的に活用し、対話のある授業づくりに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修研究課 ・教務課 ・情報課 	<p>【努力指標】 教科指導においてタブレット端末等を活用し、対話のある授業づくりに取り組んでいる。</p>	<p>タブレット端末を活用することで、対話のある授業づくりに取り組めた</p> <p>A あてはまる B ややあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない</p>	<p>A+B 70% 以上で 達成</p>	<p>83%</p>	<p>教科指導においてタブレット端末等を活用し、対話のある授業づくりに取り組んだ教員の割合は83%で、中間アンケートの75%より向上した。タブレット端末を活用することで伝える側にも、受け取る側にも視覚的にスムーズに情報を共有できることが増え、互いの意見や考えをより深く理解することに役立った。児童生徒は伝わる喜びを感じ対話が増え、教師の声掛けがなくてもタブレット端末を見せ合いながら話し合う姿も見られた。課題としては、小学部低学年では、まず教師や友達など人と人の対話から始めることを重点とし、タブレット端末を活用した授業づくりまで実践できなかったことが挙げられる。今後も、児童生徒の実態に合わせてタブレット端末を効果的に活用していく。</p>		
		<p>【満足度指標】 学校は対話のある授業の様子を適切に情報発信していると受け止めている。</p> <p>(保護者アンケート)</p>	<p>授業参観やHP、学部・学年によりや連絡帳等で提供された情報をおとして、児童生徒の授業の様子の理解が深まった保護者の割合</p> <p>A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満</p>	<p>B以上 で達成</p>	<p>B</p>	<p>78%</p>	<p>保護者アンケートの結果、授業参観やHP、学部・学年によりや連絡帳等で提供された情報をおとして、児童生徒の授業の様子の理解が深まったと感じる保護者についてB以上と評価した割合は、小学部82%、中学部69%、高等部82%で、全体では、78%であった。小学部、高等部は中間評価から理解が深まったと回答する保護者の割合が増加した。「授業の様子が見られて良かった」「ホームページで授業の様子等を見る事ができたから」等の意見が寄せられた。一方で、中間評価から割合は減っているものの13%の保護者が「分からない」を選択している。今後は、授業の様子やICT使用の効果等が全ての保護者に伝わるように、連絡帳や懇談、ホームページへの掲載等で授業の様子を伝えられる方法を検討する。</p>	
2 安全・安心な学校	<p>【災害対策】 学部の中で役割を明確にし、災害時に適切な行動がとれるようにする。学校安全課は全員体制を組み、管理職と連携してイニシアティブがとれるように取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校安全課 	<p>【成果目標】 避難訓練や気象災害時に組織的に、学校や児童生徒の安全を守るために、迅速かつ適切に役割を担ったり行動したりすることができる。</p>	<p>避難訓練や気象災害時に迅速かつ適切に役割を担い、行動することができた</p> <p>A あてはまる B ややあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない</p>	<p>A+B 80% 以上で 達成</p>	<p>A+B</p>	<p>97%</p>	<p>4月から年間を通して避難訓練や気象災害時に役割を担い、迅速かつ適切に行動することができたと感じた教員の割合は97%で、中間評価より3%上昇した。今年度は、各災害マニュアルや個々の役割を見直しながら訓練を実施してきた。土砂災害引き渡し訓練では、全教員が実際の動きを想定し、自分の役割を意識する機会をしっかりとつとめてきた。しかし、この度の能登半島地震の発生を受け、本校の災害への対応を各所で見直す必要性が出てきた。実際に災害が起きた場合に迅速な対応ができるマニュアルを確立しておくこと。また、訓練時に避難しない(したくない)児童生徒を、災害時にどのように避難させるかという観点で、より現実的な危機対応を行うことが今後の課題となる。</p>	
		<p>【保健指導】 児童生徒が、自らの体や心の成長に興味を持ち、性に関する正しい知識を得るために、児童生徒の発達段階に応じた性に関する健康教育の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健体育課 	<p>【努力指標】 学年や学習グループ、発達段階に応じた性に関する健康教育を計画的に立案し、指導・啓発を行っている。</p>	<p>児童生徒の発達段階に応じて、性に関する健康教育に取り組むことができたと感じる教員の割合は</p> <p>A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満</p>	<p>B以上 で達成</p>	<p>B</p>	<p>75%</p>	<p>性に関する健康教育に取り組むことができた教員の割合は、75%で中間評価(45%)より30%増加した。夏に行った研修をきっかけに教員の意識が高まったことや、保護者からの要望が増えたことにより、保健体育の授業や日常生活の場面の取り組みが増えたと考えられる。今後は発達段階に応じた内容で、系統的に取り組むための計画や、職員研修、授業実践の共有、講師の推薦図書等で学び、継続して性に関する健康教育への意識を高めていくことが必要であると考える。</p>
		<p>【満足度指標】 学校の性教育の取り組みに満足している。</p> <p>(保護者アンケート)</p>	<p>学校の性教育の取り組みの様子がわかり、満足している保護者の割合は</p> <p>A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満</p>	<p>B以上 で達成</p>	<p>A</p>	<p>96%</p>	<p>学校の性教育の取り組みを知っている保護者の割合は88%、満足している・おおむね満足している保護者の割合は96%であった。ほげんだよりへの掲載を継続して取り組んでいることや教員の意識の高まりから授業で性を取り上げる場面が増えたことで、保護者が学校での取り組みを知る機会が増えたからではないかと考える。保護者から「親が子に伝えにくいことを学校で取り組んでもらえる」と助かる。「子供が理解しやすい方法で伝えてほしい」等の意見が多く、学校での性に関する取組に対しニーズがあることが分かった。次年度も授業や指導を継続し、また保護者が学べる機会が提供できるよう計画する。</p>	
3 校外活動の 推進	<p>【校外活動の適切な再開】 宿泊行事、外部販売、清掃等地域活動、交流及び共同学習、スポーツ教室等、各部等の行事において改めて目的を意識し、マニュアルや手順、安全性など様々な観点から見直し、適切に活動を再開していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部 	<p>【努力目標】 行事の目的を意識し、マニュアルや手順、安全性など様々な観点から見直し、適切に活動を実施する。</p>	<p>行事の目的を意識し、マニュアルや手順、安全性など様々な観点から見直し、適切に活動を実施できた</p> <p>A あてはまる B ややあてはまる C あまりあてはまらない D あてはまらない</p>	<p>A+B 80% 以上で 達成</p>	<p>A+B</p>	<p>100%</p>	<p>小・中・高等部のすべての教員が、行事の目的を意識し、マニュアルや手順、安全性など様々な観点から見直し、適切に活動を実施できたと答え、目標を達成した。小学部では今年度からプール活動、合宿、昼食を皆さんで校外学習が再開された。様々な観点から見直しを進めたが、特に「安全性」の観点で見直しを進めた教員が89%で最も多かった。中学部ではプール活動や合宿、対面式の交流及び共同学習、高等部では校外行事や外部販売、産業現場実習等について評価した。ともに「マニュアル・手順」「活動内容」「安全性」の観点で見直しを進めた教員が多かった。いずれの部においても、大きなトラブルなく行事が行われ、適切に活動を再開できたと考えられる。今後は、児童生徒数の増加に伴う学校行事のあり方についても見直し、適切に活動を実施していく。</p>	
4 業務の 改善	<p>【業務の効率化と環境整備】 業務におけるICT活用をさらに進め、家庭への配付物をメールで配信することによりペーパーレス化していく。各部や各課でメール配信に切り替えることができるものから計画的に進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教頭 	<p>【努力指標】 家庭への連絡・調査の文書をペーパーレス化し、業務の効率化を進める。</p>	<p>家庭への連絡・調査のペーパーレス化に向けて配信対象が整理でき、計画的に進んでいると感じる教員の割合は</p> <p>A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満</p>	<p>B以上 で達成</p>	<p>A</p>	<p>99%</p>	<p>1年を通して、本校から家庭への配付物のペーパーレス化が進んだと感じる教員の割合は99%であった。積極的に一斉メールを活用することで紙媒体での配付物を減らすことができた。しかし、今年度は配付物のペーパーレス化への移行期であったため、紙媒体かメール配信かどちらが良いかの判断に迷い、急な差し替えもあったことで、結果的に業務の改善につながったという実感が持てなかったという意見があった。今後、メールでの配信対象を整理していきたい。一方で、今回の取り組みによりペーパーレスの意識が高まり、研修会や会議の資料、調査・集計作業など、配付物以外の業務でも積極的にペーパーレス化が進んだ。今後、校務のICT活用により、さらに業務の効率化ができると考えられる。校内外のよい取り組みを参考にしていく。</p>	